

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,385,515	2,225,877	7,906,739
(第2四半期連結会計期間)	(1,780,879)	(1,091,716)	
税引前四半期(当期)利益又は 税引前四半期損失() (千円)	90,184	192,986	1,875,084
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 四半期損失() (千円)	45,476	148,417	1,818,596
(第2四半期連結会計期間)	(32)	(96,988)	
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	285,567	285,889	2,081,078
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,152,231	6,255,831	5,947,742
総資産額 (千円)	7,343,549	8,711,769	8,471,270
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	2.92	9.50	116.77
(第2四半期連結会計期間)	(0.00)	(6.19)	
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	2.92	9.48	116.30
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.5	71.8	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,292	548,600	793,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,180	473,881	291,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,083	66,267	375,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,494,702	3,703,057	3,596,782

(注) 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大及びウクライナ情勢等は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気持ち直しの傾向がみられたものの、ロシア・ウクライナを発端とする地政学リスクの顕在化や欧米の金利引き上げ、国内のインフレは継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業は、底堅い企業ニーズを背景に拡大する事業と位置付け、当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用のワンストップ提供で顧客企業の支援に注力しております。

一方で、インターネットはWeb2.0からWeb3へパラダイムシフトする変化のタイミングであると考えております。そのような環境において、当社は既存のソーシャルメディアマーケティング支援事業の拡大に取り組むと同時に、新規事業として、先んじて2018年からWeb3の基盤となるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このインターネットのパラダイムシフトを次のチャンスとするための取り組みとして、Web3関連への投資事業を立ち上げ、パイロット・ファンドの運用に加え、Web3業界におけるグローバルネットワークの構築を通じたファンドサイズの拡大や自社事業とのシナジーの創出、新規事業の立ち上げを行うことも検討しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

（ソーシャルメディアマーケティング支援事業）

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a．SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などであります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は1,030百万円（前年同期比7.5%増）となりました。拡大する事業と位置づけているビジネスであるSNS広告・SNS運用コンサルティングにおいて、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることに加えて、2023年2月28日付で株式会社wevna1より事業譲受したSNS広告（獲得系）の売上により、前年同期と比較し増加となりました。一方で、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制やSNS運営企業の経営方針の変更、情報の提供方法の変更といった不透明な事業環境であるため、顧客の支援サービスや顧客ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。なお、SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は1,195百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは、継続して取り組んでいるSNSデータアクセス権の価格改定による既存顧客の単価上昇や解約防止、新規顧客の開拓によるものです。当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得してまいります。

（Web3関連事業）

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。現在は2022年5月24日に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものです。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資活動を行っております。当第2四半期連結累計期間では、投資先の調査、選定及び出資が主な活動であり、当事業の売上高は発生しておりません。

なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、短期的な利益を追求するのではなく、長期的な視点を持って投資を行うこととしており、投資回収期間についても5年程度を見込んでいることから、当連結会計年度に対する業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	214,860	92.7
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	815,469	112.3
	SNSマーケティング支援事業	1,030,330	107.5
	DaaS事業	1,195,547	121.7
	小計	2,225,877	65.7
Web3関連事業		-	-
合計		2,225,877	65.7

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,225百万円（前年同期比34.3%減）、売上総利益は732百万円（前年同期比22.3%減）となりました。売上高、売上総利益の前年同期比は、前期に実施したクロスバウンド事業を担う連結子会社の売却により減少しておりますが、継続しているソーシャルメディアマーケティング支援事業は前年同期比で増加しております。販売費及び一般管理費は642百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益89百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

金融収益は、有価証券評価益等を要因として112百万円（前年同期は164百万円）となり、税引前四半期利益192百万円（前年同期は税引前四半期損失90百万円）、四半期利益148百万円（前年同期は四半期損失60百万円）となりました。EBITDAは313百万円（前年同期比13.8%増）となりました。なお、有価証券の資産価値評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。

財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,140百万円となり、前連結会計年度末に比べて168百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び現金同等物が106百万円増加、未収入金の増加などによりその他の流動資産が23百万円増加した一方、未収法人所得税が283百万円減少、営業債権及びその他の債権が15百万円減少したことによるものであります。

（非流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,571百万円となり、前連結会計年度末に比べて409百万円増加いたしました。この主な要因は、使用権資産が35百万円減少した一方、事業譲受に伴いのれんが255百万円増加、ソフトウェアなどのその他の無形資産が48百万円増加、その他の金融資産が22百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、913百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円増加いたしました。この主な要因は、その他の流動負債が81百万円減少した一方、未払法人所得税が41百万円増加、未払金の増加などにより営業債務及びその他の債務が31百万円増加、リース負債が22百万円増加したことによるものであります。

（非流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,542百万円となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が15百万円増加、長期未払金の増加などによりその他の非流動負債が7百万円増加した一方、借入金が60百万円減少、リース負債が50百万円減少したことによるものであります。

（資本合計）

当第２四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、6,255百万円となり、前連結会計年度末に比べて308百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が148百万円増加、海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本の構成要素が137百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し3,703百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は548百万円（前年同期は203百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益192百万円と、未払費用等のその他の流動負債の減少78百万円、利息の支払8百万円、非資金項目である金融収益114百万円の調整により資金が減少した一方、法人所得税の還付298百万円、売掛金の回収等による営業債権及びその他の債権の減少22百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費224百万円と金融費用8百万円の調整により、資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、473百万円（前年同期は498百万円の使用）となりました。この主な要因は、事業譲受による支出243百万円、無形資産の取得による支出169百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期は40百万円の増加）となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入22百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出53百万円、リース負債の返済による支出34百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,965,800	15,965,800	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,965,800	15,965,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	89,000	15,965,800	8,900	2,438,859	8,900	2,170,188

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都港区	2,729,000	17.40
小川 賢太郎	神奈川県横浜市	441,000	2.81
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	378,300	2.41
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	342,900	2.18
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	250,000	1.59
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	207,511	1.32
檜野 安弘	東京都大田区	188,518	1.20
合同会社U K	東京都港区愛宕2丁目5番1号	183,500	1.17
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	174,300	1.11
株式会社S B Iネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	170,400	1.08
計	-	5,065,429	32.27

(注) 上記のほか、自己株式が280,215株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,679,200	156,792	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	15,965,800	-	-
総株主の議決権	-	156,792	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,200	-	280,200	1.76
計	-	280,200	-	280,200	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,596,782	3,703,057
営業債権及びその他の債権		376,047	360,610
未収法人所得税		283,120	-
その他の流動資産		53,053	76,537
流動資産合計		4,309,003	4,140,205
非流動資産			
有形固定資産		22,316	20,576
のれん		1,298,414	1,673,667
使用権資産		478,312	443,306
その他の無形資産		673,538	722,157
その他の金融資産	7	1,689,674	1,711,855
その他の非流動資産		10	-
非流動資産合計		4,162,266	4,571,564
資産合計		8,471,270	8,711,769
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		107,112	113,782
営業債務及びその他の債務		488,293	520,246
リース負債		69,297	92,097
未払法人所得税		1,195	42,440
その他の流動負債		227,126	145,155
流動負債合計		893,025	913,723
非流動負債			
借入金	7	772,235	712,009
リース負債		405,171	354,401
繰延税金負債		441,413	457,105
その他の非流動負債		11,683	18,699
非流動負債合計		1,630,503	1,542,215
負債合計		2,523,528	2,455,938
資本			
資本金		2,427,759	2,438,859
資本剰余金		2,952,369	2,963,469
利益剰余金		577,825	726,243
自己株式		140,216	140,216
その他の資本の構成要素		130,004	267,475
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,947,742	6,255,831
資本合計		5,947,742	6,255,831
負債及び資本合計		8,471,270	8,711,769

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8	3,385,515	2,225,877
売上原価		2,443,522	1,493,823
売上総利益		941,993	732,054
販売費及び一般管理費		877,847	642,768
その他の収益		6,986	1,146
その他の費用		5	780
営業利益		71,127	89,652
金融収益		164,297	112,188
金融費用		329,397	8,854
持分法による投資利益		3,788	-
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		90,184	192,986
法人所得税		30,020	44,568
四半期利益又は四半期損失()		60,163	148,417
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		45,476	148,417
非支配持分		14,687	-
四半期利益又は四半期損失()		60,163	148,417
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益 又は四半期損失()	9	2.92	9.50
希薄化後1株当たり四半期利益 又は四半期損失()	9	2.92	9.48

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8	1,780,879	1,091,716
売上原価		1,318,149	736,439
売上総利益		462,729	355,277
販売費及び一般管理費		462,926	319,601
その他の収益		5,195	389
その他の費用		5	477
営業利益		4,992	35,587
金融収益		103,965	85,699
金融費用		110,778	4,388
持分法による投資利益		3,346	-
税引前四半期利益		1,526	116,899
法人所得税		17,026	19,910
四半期利益又は四半期損失()		15,499	96,988
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		32	96,988
非支配持分		15,531	-
四半期利益又は四半期損失()		15,499	96,988
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	9	0.00	6.19
希薄化後1株当たり四半期利益	9	0.00	6.19

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	60,163	148,417
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,452	65,512
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,452	65,512
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	347,421	202,984
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	347,421	202,984
その他の包括利益合計	350,874	137,471
四半期包括利益	290,711	285,889
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	285,567	285,889
非支配持分	5,143	-
四半期包括利益	290,711	285,889

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	15,499	96,988
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,986	1,592
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,986	1,592
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	222,584	189,459
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	222,584	189,459
その他の包括利益合計	224,570	191,052
四半期包括利益	209,070	288,041
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	215,289	288,041
非支配持分	6,218	-
四半期包括利益	209,070	288,041

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年 1 月 1 日残高	2,427,759	2,952,369	1,240,770	140,216	132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益(損失)	-	-	45,476	-	-	45,476	14,687	60,163
その他の包括利益	-	-	-	-	331,044	331,044	19,830	350,874
四半期包括利益	-	-	45,476	-	331,044	285,567	5,143	290,711
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
2022年 6 月30日残高	<u>2,427,759</u>	<u>2,952,369</u>	<u>1,286,247</u>	<u>140,216</u>	<u>198,566</u>	<u>4,152,231</u>	<u>271,768</u>	<u>4,424,000</u>
2023年 1 月 1 日残高	2,427,759	2,952,369	577,825	140,216	130,004	5,947,742	-	5,947,742
四半期利益	-	-	148,417	-	-	148,417	-	148,417
その他の包括利益	-	-	-	-	137,471	137,471	-	137,471
四半期包括利益	-	-	148,417	-	137,471	285,889	-	285,889
新株の発行(新株予約権 の行使)	11,100	11,100	-	-	-	22,200	-	22,200
所有者との取引額合計	11,100	11,100	-	-	-	22,200	-	22,200
2023年 6 月30日残高	<u>2,438,859</u>	<u>2,963,469</u>	<u>726,243</u>	<u>140,216</u>	<u>267,475</u>	<u>6,255,831</u>	<u>-</u>	<u>6,255,831</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()	90,184	192,986
減価償却費及び償却費	204,690	224,164
金融収益	154,365	114,869
金融費用	329,397	8,854
持分法による投資損益(は益)	3,788	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	180,698	22,752
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	18,273	2,489
棚卸資産の増減額(は増加)	14,735	-
その他の流動資産の増減(は増加)	21,586	8,087
その他の流動負債の増減(は減少)	102,961	78,106
その他	27,319	2,103
小計	281,571	252,288
利息及び配当金の受取額	465	8,099
利息の支払額	10,736	8,838
法人所得税の支払額	68,008	1,473
法人所得税の還付額	-	298,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,292	548,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209	-
無形資産の取得による支出	143,539	169,017
投資有価証券の取得による支出	28,501	60,745
事業譲受による支出	158,900	243,000
出資金の払込による支出	127,600	-
短期貸付の回収による収入	524	283
長期貸付の回収による収入	3,399	347
敷金保証金による支出	43,353	-
その他	-	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,180	473,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	25,773	53,556
リース負債の返済による支出	34,143	34,911
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	-	22,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,083	66,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,876	97,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,927	106,274
現金及び現金同等物の期首残高	2,598,630	3,596,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,702	3,703,057

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主にソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.hottolink.co.jp/>）で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に当社代表取締役内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 5. 追加情報」に記載した（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）より、重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

前連結会計年度において、新たに合同会社Nonagon Capitalを設立したことに伴い、報告セグメントを、従来の「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」の単一セグメントから、「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」「Web3関連事業」の2つに変更しております。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つ

の事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。前連結会計年度に設立したNonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものですが、当第2四半期連結累計期間においては投資先の調査、選定及び出資が主な活動であり、当事業の売上高は発生しておりません。Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)					
	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,515	-	3,385,515	-	3,385,515
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	3,385,515	-	3,385,515	-	3,385,515
セグメント利益(は損失)	71,253	125	71,127	-	71,127
金融収益					164,297
金融費用					329,397
持分法による投資利益					3,788
税引前四半期利益(は損失)					90,184

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)					
	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,225,877	-	2,225,877	-	2,225,877
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	2,225,877	-	2,225,877	-	2,225,877
セグメント利益(は損失)	109,016	19,364	89,652	-	89,652
金融収益					112,188
金融費用					8,854
税引前四半期利益					192,986

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,780,879	-	1,780,879	-	1,780,879
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	1,780,879	-	1,780,879	-	1,780,879
セグメント利益(は損失)	5,118	125	4,992	-	4,992
金融収益					103,965
金融費用					110,778
持分法による投資利益					3,346
税引前四半期利益					1,526

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,091,716	-	1,091,716	-	1,091,716
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	1,091,716	-	1,091,716	-	1,091,716
セグメント利益(は損失)	44,202	8,614	35,587	-	35,587
金融収益					85,699
金融費用					4,388
税引前四半期利益					116,899

7. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	133,030	133,030	132,781	132,781
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	578,000	578,000	665,189	665,189
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	978,643	978,643	913,884	913,884
合計	1,689,674	1,689,674	1,711,855	1,711,855
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	772,235	763,277	712,009	707,018
合計	772,235	763,277	712,009	707,018

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： 純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	578,000	578,000
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	978,643	978,643
合計	-	-	1,556,643	1,556,643

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産： 純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	665,189	665,189
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	913,884	913,884
合計	-	-	1,579,073	1,579,073

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	864,240	1,556,643
利得及び損失(注)1		
純損益(注)2	275,989	22,858
その他の包括利益(注)3	4,339	64,758
購入	156,301	60,745
売却	-	2,929
その他(注)4	171,677	6,514
期末残高	920,569	1,579,073

(注)1. 利得及び損失は保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。

2. 純損益における利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」「金融収益」「金融費用」に含まれております。

3. その他の包括利益における利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

4. 前第2四半期連結累計期間の「その他」に、株式交換により取得したマスターピース・グループ株式会社の株式が含まれております。

8. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しており、SNSマーケティング支援サービス・DaaSサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	231,905	-	231,905
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	726,397	-	726,397
	SNSマーケティング支援事業	958,302	-	958,302
	クロスバウンド事業	1,444,520	-	1,444,520
	DaaS事業	-	982,692	982,692
	小計	2,402,823	982,692	3,385,515
Web3関連事業		-	-	-
合計		2,402,823	982,692	3,385,515

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	214,860	-	214,860
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	815,469	-	815,469
	SNSマーケティング支援事業	1,030,330	-	1,030,330
	DaaS事業	-	1,195,547	1,195,547
	小計	1,030,330	1,195,547	2,225,877
Web3関連事業		-	-	-
合計		1,030,330	1,195,547	2,225,877

前第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	115,136	-	115,136
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	342,779	-	342,779
	SNSマーケティング支援事業	457,916	-	457,916
	クロスバウンド事業	793,334	-	793,334
	DaaS事業	-	529,628	529,628
	小計	1,251,250	529,628	1,780,879
Web3関連事業		-	-	-
合計		1,251,250	529,628	1,780,879

当第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	105,056	-	105,056
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	364,128	-	364,128
	SNSマーケティング支援事業	469,185	-	469,185
	DaaS事業	-	622,530	622,530
	小計	469,185	622,530	1,091,716
Web3関連事業		-	-	-
合計		469,185	622,530	1,091,716

9. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は四半期損失()(千円)	45,476	148,417
期中平均普通株式数(株)	15,574,585	15,630,188
普通株式増加数 新株予約権(株)	67,040	24,047
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,641,625	15,654,235
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	2.92	9.50
希薄化後 1 株当たり四半期利益 又は四半期損失()(円)	2.92	9.48

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	32	96,988
期中平均普通株式数(株)	15,574,585	15,672,871
普通株式増加数 新株予約権(株)	62,844	5,124
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,637,429	15,677,995
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	0.00	6.19
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	0.00	6.19

10. 偶発債務

保証債務

次の個人について、納税保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
代表取締役 内山幸樹	-	221,712

(注) 当社グループの海外事業推進のために海外居住する内山幸樹の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。なお、保証料は受け入れておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 戸谷 英之

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 市川 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められ

ると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。